



第68期 中間報告書

平成30年4月1日 ▶▶▶ 平成30年9月30日

Contents

トップメッセージ.....	P1
部門別の概況・財務ハイライト	P2
トピックス.....	P3
連結財務諸表.....	P4
会社概要・株式の状況	P5
製品紹介.....	P6



株式会社 鶴見製作所
証券コード：6351

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは、第68期中間決算（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策、金融緩和策を背景として、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直し並びに雇用及び所得環境が改善されるなど、引き続き景気は緩やかな改善傾向で推移しました。

海外経済におきましては、欧州及び米国では緩やかな回復傾向が持続し、中国をはじめとするアジア経済も持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場において、災害復旧及び対策向けポンプの需要が増加しましたが、設備機器市場においては、水処理プラント関連、脱水機などの売上高は減少しました。

海外部門では、北米市場において、建設市場、鉱山市場が安定した状況で推移し、アジア市場においては、インフラ工事の需要が引き続き増加傾向にあり、設備市場への販売も堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、190億79百万円と前年同期比5.9%の増収、営業利益は、18億12百万円と前年同期比9.2%の増益、また、円安に伴う為替差益の計上等により経常利益

は、25億66百万円と前年同期比29.8%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、17億96百万円と前年同期比35.7%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われますが、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響や、世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

その中で当社グループにおきましては、新中期3ヶ年経営計画「BASE100」のもと、各課題を確実に実行して業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



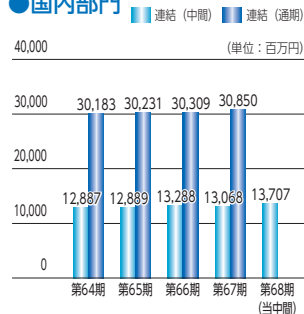
平成30年12月

代表取締役社長

辻 治

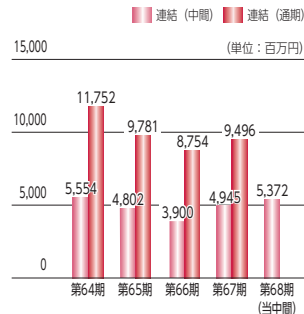
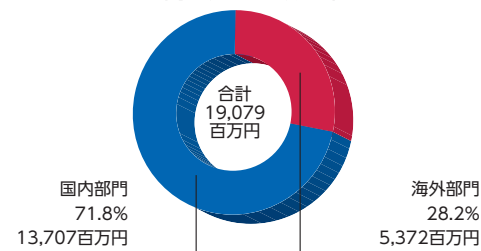
部門別の概況・財務ハイライト Segment Information / Financial Highlights

●国内部門



●海外部門

部門別売上構成比率



国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、中国地方豪雨復旧作業向け汎用ポンプの需要が建機レンタル市場を中心に高まり、また後半にかけては、台風災害対策ポンプの需要が増加し、全体として売上高は増加しました。

設備機器市場におきましては、工場設備・浄化槽向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、水処理プラント関連、脱水機などの売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は、137億7百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。

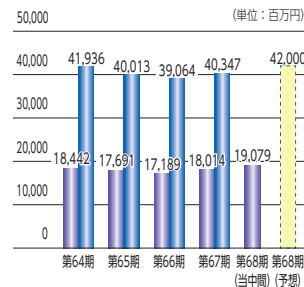
海外部門につきましては、北米市場におきまして、建設市場、鉱山市場は引き続き安定した状況で推移しました。

アジア市場におきましては、新興国の市況に依然不透明感がありましたが、インフラ工事の需要は引き続き増加傾向にあり、また、設備市場への販売が堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

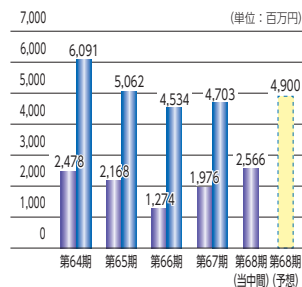
これらの結果、売上高は、53億72百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。

■ 連結 (中間) ■ 連結 (通期)

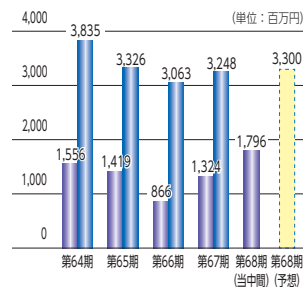
●売上高



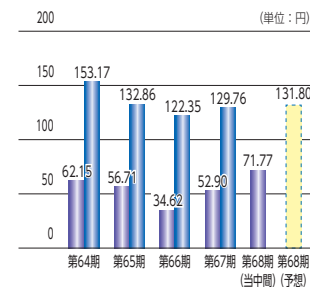
●経常利益



●親会社主に帰属する中間 (当期) 純利益



●1株当たり中間 (当期) 純利益



■ 展示会出展のご報告

当社は、国内外で開催される展示会へ積極的に出展しております。写真は、日本の『下水道展'18北九州』、中国の『CANTON FAIR』、マレーシアの『ASIA WATER 2018』、ドイツの『IFAT 2018』における出展ブースの様子です。下水道技術・水処理・環境関連、管工機材、土木建設とテーマも様々であり、世界各国から来場者が集まる国際色豊かな展示会に数多く出展させていただきました。

左上：下水道展'18北九州
左下：ASIA WATER 2018
右上：CANTON FAIR
右下：IFAT 2018

海外においては現地社員並びに販売代理店様のご協力のもと、出展を推し進めております。展示会への出展は、当社製品を数多くのご来場者様へアピールできるだけでなく、コミュニケーションを図る絶好の機会ともなります。今後ともグローバルな企業活動に邁進してまいります。



●中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成29年9月30日現在)	当中間期 (平成30年9月30日現在)	前 期 (平成30年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	38,549	40,613	41,734
固定資産	27,074	28,845	26,964
有形固定資産	11,243	11,711	11,135
無形固定資産	492	630	588
投資その他の資産	15,338	16,503	15,241
Point① 資産合計	65,623	69,459	68,699
負債の部			
流動負債	7,287	8,847	10,001
固定負債	3,026	2,055	2,055
Point② 負債合計	10,314	10,903	12,057
純資産の部			
株主資本	51,546	54,666	53,170
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896	7,896
利益剰余金	40,862	43,983	42,486
自己株式	△ 2,402	△ 2,402	△ 2,402
その他の包括利益累計額	2,961	3,008	2,590
その他有価証券評価差額金	2,349	2,133	2,069
為替換算調整勘定	759	880	544
退職給付に係る調整累計額	△ 146	△ 5	△ 22
非支配株主持分	800	881	881
Point③ 純資産合計	55,308	58,556	56,642
負債純資産合計	65,623	69,459	68,699

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前中間期及び前期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を選って適用した後の指標等となっております。

Point① 資産合計

資産につきましては、69,459百万円と前連結会計年度末に比べ、759百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が1,535百万円、たな卸資産が1,014百万円、有形固定資産のその他(純額)が548百万円、投資有価証券が584百万円、長期貸付金の増加等により投資その他の資産のその他が678百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3,669百万円減少したことによるものであります。

●中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	18,014	19,079	40,347
売上原価	11,973	12,757	26,890
売上総利益	6,040	6,321	13,456
販売費及び一般管理費	4,380	4,509	8,818
営業利益	1,660	1,812	4,637
営業外収益	382	782	529
営業外費用	65	28	463
経常利益	1,976	2,566	4,703
特別利益	—	—	314
特別損失	—	—	280
税金等調整前中間(当期)純利益	1,976	2,566	4,737
法人税、住民税及び事業税	705	784	1,530
法人税等調整額	△ 63	△ 44	△ 97
中間(当期)純利益	1,334	1,826	3,303
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	10	29	54
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,324	1,796	3,248

●中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前 期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,060	3,276	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028	△ 1,739	△ 1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350	△ 300	△ 652
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	292	△ 197
現金及び現金同等物の増減額	2,716	1,529	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	11,464	13,323	11,464
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,180	14,852	13,323

Point② 負債合計

負債につきましては、10,903百万円と前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,308百万円減少したことによるものであります。

Point③ 純資産合計

純資産につきましては、58,556百万円と前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が1,496百万円、為替換算調整勘定が336百万円それぞれ増加したことによるものであります。

商 号  株式会社 鶴見製作所
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
TEL (06) 6911-2351 (代)
東京本社 〒110-0016
東京都台東区台東1丁目33番8号
TEL (03) 3833-9765 (代)

創 業 大正13年(1924年) 1月 5 日
設 立 昭和23年(1948年) 2月12日
資本金 51億88百万円
従業員 991名 (グループ計)
(注) 従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附随する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、古物商、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

●役 員

代表取締役社長	辻 本 治
取締役副社長	芝 上 英 二
常 務 取 締 役	西 村 浩 典
取締役執行役員	織 田 孝 徳
取締役執行役員	上 田 孝 徳
取 締 役	鞠 山 正 仁
取 締 役	掛 川 雅 行
取 締 役	鹿 内 茂 博
取 締 役	田 中 祥 博
取 締 役	下 立 剛 一
取 締 役	足 高 功 二
取 締 役	原 池 秋 佳
取 締 役	石 村 博 文
取 締 役	桂 田 暢 哉

(注) 取締役掛川雅仁氏、鹿内茂行氏及び田中祥博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

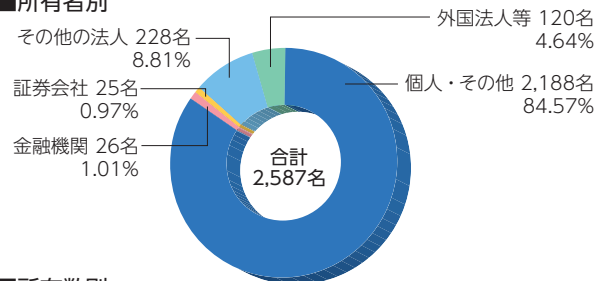
●発行可能株式総数 100,000,000株
●発行済株式の総数 27,829,486株
●株 主 数 2,587名
●大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有 限 会 社 ツ ル ミ 興 産	1,904	7.61
ツ ル ミ 共 栄 会	1,609	6.43
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,242	4.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	840	3.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	718	2.87
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	700	2.80
デ ン ヨ ー 株 式 会 社	648	2.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	535	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	525	2.10
株 式 会 社 有 伸 興 産	518	2.07

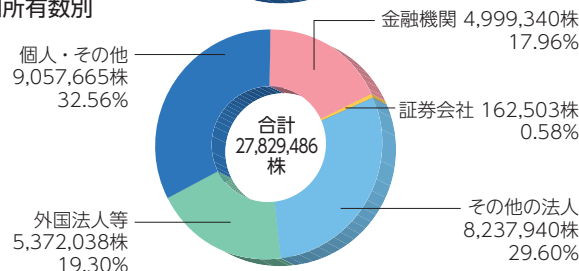
(注) 当社は自己株式2,791千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の状況

■所有者別



■所有数別



ツルミはカヌースポーツの 普及活動の推進を 応援しています。

日本初の人工カヌー・スラロームコースで
国内最大級のツルミ水中ポンプが活躍します。

揚水ポンプ

水中コラム式ポンプ
口径1350mm
×
4台

起流ポンプ

着脱装置付水中ポンプ
口径300mm
×
15台



公益社団法人 日本カヌー連盟では、オリンピックや世界選手権大会に代表される競技カヌーの強化伸展はもちろん、自然の素晴らしさととりわけクリーンウォーター運動を推進する水辺環境保全の理念のもと、生涯スポーツとして広く国民の健全な心身の育成や健康の増進を図り、誰もが享受できるカヌースポーツの普及活動を推進しております。

「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とする当社としましても、カヌースポーツの普及活動の推進を応援してまいります。



JAPAN CANOE FEDERATION

公益社団法人 日本カヌー連盟

鶴見製作所は公益社団法人 日本カヌー連盟のオフィシャルスポンサーです。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<https://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html>

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

単元(100株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(100株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご活用ください。

買増制度例



買取制度例



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。

ホームページのご案内

<https://www.tsurumipump.co.jp/>



会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。